## 環境会計の意義の再考

## **Reconsideration of Environmental Accounting**

大 田 博 樹 Hiroki Ohta

- 1. はじめに
- 2. 環境会計の機能と役割
- 3. 企業による導入状況
- 4. 環境会計の課題の再検討
- 5. おわりに

## 1. はじめに

2010年10月、名古屋市で10回目となる生物多様性条約の締約国会議(COP10)が開催された。 COP10は生物多様性を将来にわたって維持し、その恵みを利用する事を目的としているが、会議では先 進国と開発途上国との対立は埋まらないまま終了してしまった。このような国際会議は、21世紀に入り 地球環境問題が顕在化したことで、世界各地で開催されているが、環境問題を解決するための具体的な 解決策は示されていない。

一方で、企業単位での環境対策は、90年代の環境問題の深刻化による利害関係者の関心の高まりを背景に環境技術の開発が行われ、大きな成果をあげてきた。しかし、このような企業の積極的な環境投資は、結果的に環境コストを増加させることになったが、環境投資が伝統的な会計領域で適切に認識・測定が出来ずに、原価や当期純利益の算定に影響を与える可能性があることが環境対策が本格化した当時問題となった。また、伝統的な会計領域以外でも環境対策に特化した会計情報の開示要求が高まってきたこともあり、環境情報を適切に認識する新しい会計領域として「環境会計」が考えられた。

環境会計は、企業の環境への関わりを定量的に測定し、開示することで、企業の利害関係者に有用な情報を提供するためのツールとして注目を集め、日本では環境省がガイドラインも公表している。かつては、上場・非上場企業合わせて819社(環境省編、2010年)が環境会計情報を開示していたが、平成18年を頭打ちに情報開示をしている企業が減少傾向にある。本稿では、環境問題が深刻化する中で、なぜ環境会計情報を開示する企業が減少しているのか、その要因について考察する。